

東日本旅客鉄道株式会社

2021年12月3日

サステナビリティボンド・フレームワーク

ESG推進室

担当アナリスト：篠原 めい

格付投資情報センター（R&I）は、2021年12月に策定された東日本旅客鉄道株式会社 サステナビリティボンド・フレームワークが国際資本市場協会（ICMA）の「ソーシャルボンド原則 2021」（SBP2021）、「サステナビリティボンド・ガイドライン 2021」、「グリーンボンド原則 2021」、環境省の「グリーンボンドガイドライン 2020年版」及び金融庁の「ソーシャルボンドガイドライン」に適合していることを確認した。

オピニオンは下記の見解に基づいている。

■オピニオン概要

(1)調達資金の使途

サステナビリティボンドの調達資金は1. JR 東京総合病院（東京都渋谷区）が計画する病棟等の建替えにかかる費用、及び2. JR 東日本が民間都市再生事業計画として推進する大規模な街区開発プロジェクト「KAWASAKI DELTA」の開発資金に充当される。JR 東京総合病院の建替えでは病棟（入院棟）における陰圧病室を大幅に拡充、感染症患者対応のレイアウトに刷新するとともに救急医療を拡充する。新設の健康管理棟（仮称）は従来入院棟にあった人間ドックセンターと JR 東京総合病院高等看護学園を別棟に集約、入院患者と外来者との動線を分離する。建替え計画は全体でポストコロナ時代に必要不可欠とされる危機に強い医療提供体制の構築に資するものであり、ソーシャル適格プロジェクトとしてポジティブな社会的成果が見込める。SBP2021に例示される事業区分は「患者、患者の治療に係る医療従事者、自然災害の罹災者を含むその他弱者グループを含む全ての人々」を対象とした「必要不可欠なサービスへのアクセス」に該当する。KAWASAKI DELTAは複合的土地利用による都市機能強化、広場・歩行者用通路などの整備による川崎駅周辺の安全・快適な歩行者ネットワーク形成、回遊性の向上を通じて川崎市の都市再生に資するものであり、ソーシャル適格プロジェクトとしてポジティブな社会的成果が見込める。SBP2021に例示される事業区分は「地域企業・住民を含む全ての人々」を対象とした「手ごろな価格の基本的インフラ設備」に該当する。さらに、KAWASAKI DELTAは大規模複合開発ビルで複数の ZEB カテゴリーを実現した事例として先進的であり、社会全体の低炭素化推進において有意義な取り組みとなっている。竣工段階で CASBEE 建築（新築）の S ランク（第三者評価）を取得しており、グリーンビルディングとして明確な環境改善効果が見込める。

(2)プロジェクトの評価と選定のプロセス

今般のサステナビリティボンドはグループ経営ビジョン「変革 2027」で推進する ESG 経営を通じた社会課題の解決と SDGs の達成を目的とした資金調達として位置付けられる。グリーン適格クライテリアでは国内で広く活用されているグリーンビルディング認証を判断基準としており、妥当な水準の環境改善効果を担保している。ソーシャル適格クライテリアでは金融庁のソーシャルボンドガイドラインを参照して日本で期待される社会的成果や対象となる人々を特定している。プロジェクトの評価・選定に際しては排除基準を適用し社会面でのリスク低減を図るほか、財務面、技術・運営面、市場環境、ESG 面のリスクを総合的に分析・検討している。財務部がプロジェクトの評価・選定を実施し、財務担当取締役が適格プロジェクトを最終決定する。プロジェクトの評価・選定は妥当な内部プロセスを経ている。

(3)調達資金の管理

財務部が適格プロジェクトへの資金充当状況を四半期毎に追跡管理する。R&I はヒアリングにより資金充当計画の妥当性を確認した。調達資金の管理は妥当である。

(4)レポートニング

インパクト・レポートニングはサステナビリティボンドの発行残高がある限り年次で実施する。グリーン適格プロジェクトではビルの一次エネルギー使用量や CO₂ 排出量といった定量的な指標に加え、取得済みの外部認証など比較可能なデータを採用している。ソーシャル適格プロジェクトのインパクト・レポートニングは JR 東京総合病院の延べ患者数（入院・外来）や JR 東京総合病院高等看護学園の看護師国家試験合格率といったアウトカム指標を報告する。レポートニングの内容は妥当である。

発行体の概要

JR 東日本は国鉄の分割民営化に伴って 1987 年に発足した JR グループの筆頭格で、日本最大の鉄道会社。本州の東日本エリアに在来線と新幹線あわせて総営業距離 7,401.7km（JR 東日本グループレポート 2021 より 2020 年度の実績を記載）の鉄道網を構築し、1 日当たりの平均乗客数は約 1,243 万人（同左）と世界最大規模の鉄道利用者数を誇る。首都圏を含む東日本全域の通勤・通学や都市間移動など日々の活動を担う重要な社会インフラを運営する。中核事業は運輸事業で、平時であれば連結ベースの EBITDA（利子・税金支払い前、償却前利益）の 7 割強を稼ぐ。不動産・ホテル事業が 2 割弱、流通・サービス事業とその他の事業（IT・Suica 事業など）がそれぞれ 1 割弱と続く。2018 年に経営ビジョン「変革 2027」を策定し、生活サービス事業（流通・サービス事業と不動産・ホテル事業）及び IT・Suica 事業に経営資源を重点的に振り向ける方針を打ち出した。駅周辺の再開発などを積極的に進め、運輸以外の事業の利益貢献度を高めていく方針である。

■事業エリア

関東、甲信越から東北まで、1都16県という広大な営業エリアを有するJR東日本。

それぞれのエリアにはその地域ならではの特性や魅力があり、実にバラエティに富んでいます。

JR東日本各支社のエリア情報をご紹介します。



※路線図は略図(2020年4月1日現在)です。

[出所：JR 東日本 ウェブサイト]

1. 調達資金の用途

(1) 適格プロジェクト

- サステナビリティボンドの調達資金は以下の適格プロジェクトに関する支出に全額充当する（新規またはリファイナンス）。
- 適格プロジェクトの名称と事業カテゴリーは下表の通り。

適格プロジェクト	事業カテゴリー ¹	
	グリーン	ソーシャル
JR 東京総合病院の病棟等の建替え		必要不可欠なサービスへのアクセス
KAWASAKI DELTA の開発	グリーンビルディング	手ごろな価格の基本的インフラ設備

¹ 国際資本市場協会のグリーンボンド原則及びソーシャルボンド原則に示される事業区分。グリーン適格カテゴリーとして 10 カテゴリー、ソーシャル適格カテゴリーとして 6 カテゴリーが示されている。

(2) 適格プロジェクトの事業区分、期待される環境改善効果・社会的成果

<ソーシャル>

適格プロジェクト：JR 東京総合病院の病棟等の建替え

事業区分：必要不可欠なサービスへのアクセス

対象となる人々：患者、患者の治療に係る医療従事者、自然災害の罹災者を含むその他弱者グループを含む全ての人々

- **事業概要**：サステナビリティボンドの調達資金は JR 東京総合病院が計画する病棟の建替え、健康管理棟（仮称）の新築及び中庭の新設にかかる費用に充当される。JR 東京総合病院は 1911 年に鉄道院職員救済組合の事業として開設された。1987 年の国鉄民営化を経て、東日本旅客鉄道株式会社直営の一般病院となった。JR 東日本グループの社会貢献・地域貢献のシンボルとして、質の高い医療を通して、安心とやすらぎを提供し、患者の信頼に応えていくことを理念としている。

2021 年 8 月、JR 東日本は建設から 40 年以上経過した JR 東京総合病院の病棟の建替えとあわせて人間ドックセンターと JR 東京総合病院高等看護学園が入る健康管理棟（仮称）を新設すると発表した。JR 東日本は「これを機に、新型コロナウイルス感染症等感染症対策の強化、自然換気の導入等による病室の療養環境向上、救急医療の拡充、災害対応の強化、人間ドックの拡充等、病院のさまざまな機能を向上させることで、地域のみなさまにより質の高い医療サービスを提供し、人生 100 年時代の社会に貢献してまいります。」とする。建替え計画の概要は以下のとおりである。2022 年春に本体工事が着工し、健康管理棟（仮称）は 2024 年春頃、新病棟（入院棟）は 2025 年春頃にオープン予定である。

■ 外観イメージ



【出所：「JR 東京総合病院の病棟等の建替えについて」（JR 東日本ニュース、2021 年 8 月 2 日）】

<計画概要>

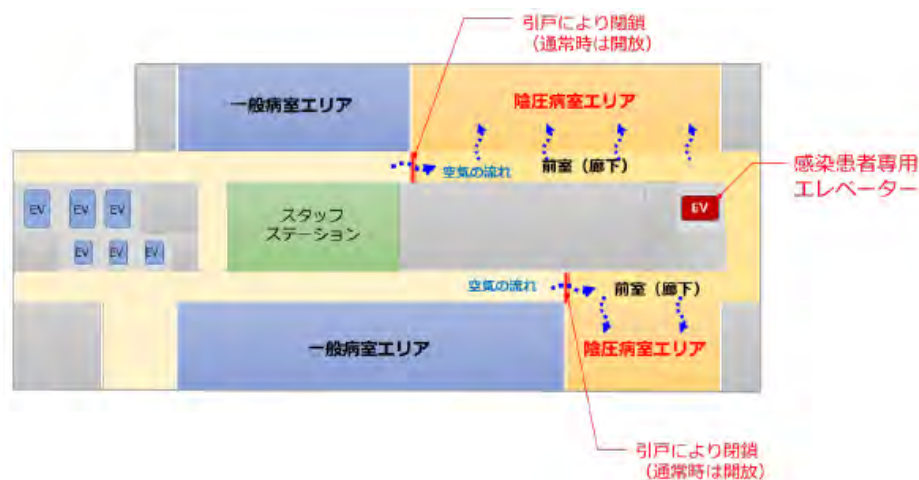
建物名	JR 東京総合病院
計画地	東京都渋谷区代々木 2-1-3 (現 JR 東京総合病院敷地内)
主な施設	<ul style="list-style-type: none"> ・新病棟 (入院棟) : 総合受付・救急外来・病棟 ・健康管理棟 (仮称) : 人間ドックセンター・JR 東京総合病院高等看護学園 ・外来棟 (既存) : 外来診療・手術室・カフェスペース
敷地面積	約 17,000 m ²
延床面積/階数	全体延床面積 : 約 61,600 m ² 、全体建築面積 : 約 9,500 m ² <ul style="list-style-type: none"> ・新病棟 (入院棟) : 約 33,500 m²/地上 16 階・地下 2 階 ・健康管理棟 (仮称) : 9,600 m²/地上 7 階・地下 2 階 ・外来棟 (既存) : 18,000 m²/地上 7 階・地下 3 階
設計	久米設計、竹中工務店
施工	竹中工務店
工期	<ul style="list-style-type: none"> ・新病棟 (入院棟) : 2022 年春本体工事着工、2025 年春頃オープン予定 ・健康管理棟 (仮称) : 2022 年春本体工事着工、2024 年春頃オープン予定
環境への配慮	外壁や高断熱仕様のガラスによる病室への日射を抑制し空調負荷を低減、照明の LED 化等によるエネルギー効率の向上を図り、環境負荷の低減を図る。

- JR 東京総合病院の病棟等の建替えでは病棟 (入院棟) の建替えとともに健康管理棟 (仮称) を新設する。主な特徴は以下のとおりである。

① 感染症対策の強化

陰圧病室²を大幅に拡充する。救急外来から病室への動線分離可能なレイアウト、高機能フィルターの採用等により、感染症発生時の機動的な運用を可能にする。

■ 感染症患者対応病棟のイメージ



[出所 : 「JR 東京総合病院の病棟等の建替えについて」 (JR 東日本ニュース、2021 年 8 月 2 日)]

² 陰圧室とは、室内の空気や空気感染する可能性のあるウイルスや細菌が外部に流出しないように、気圧を低くしてある病室のこと。

② 病室の療養環境の向上

自然光を活かした採光や部屋ごとの自然換気の導入、衛生設備の拡充やセキュリティ強化等により、患者さまがより安心して治療を受けられる環境を整備する。

■ 新病棟（入院棟）内イメージ（4床病室の一例）



[出所：「JR 東京総合病院の病棟等の建替えについて」（JR 東日本ニュース、2021 年 8 月 2 日）]

③ 救急医療の拡充

救急診療に関するスペースや検査機器を拡充し、よりスムーズな救急受入れを実現する。

④ 人間ドックの拡充

人間ドックにかかわる機能を集約するとともに、より高精度の放射線・消化管等の検査機器を導入し、職域病院としての機能向上も図る。

⑤ 中庭の設置・災害対応の強化

緑豊かな中庭を設置し、ご利用のみなさまの憩いの場にするほか、災害時には中庭下の駐車場をトリアージ³等のスペースとして転用可能とする。

⑥ 環境への配慮

外壁や高断熱仕様のガラスによる病室への日射を抑制し空調負荷を低減、照明の LED 化等によるエネルギー効率の向上を図り、環境負荷の低減を図る。

- **社会的課題と成果**：今般の新型コロナウイルス感染症への対応を通じて、感染症の感染拡大期やクラスター発生時の病床確保の困難さが浮き彫りとなっている。医療提供体制において、今後いつ発生するか分からない新たな感染症などの健康危機や、大規模な災害などを念頭に置いた平時からの備えが必要とされている⁴。

³ トリアージ (triage) はフランス語の trier から由来し、ある基準で選別するという意味。災害発生時の混乱状態において、救命の可能性が高いものから順に救護、搬送、治療に当たるための優先順位を決めること。

⁴ 2020 年 5 月に一度目の緊急事態宣言が解除された後、再び感染が大きく拡大する局面を見据え、医療提供体制の再構築を行うため、同年 6 月、厚生労働省から各都道府県に対し、病床確保計画の策定や体制整備のための支援策の積極的な活用が要請された。同計画は、新型コロナウイルス感染症に関する医療とそれ以外の医療との両立を図るため、各都道府県が、実績を踏まえた新たな患者推計を基に、時間軸を考慮した感染状況のフェーズごとの即応病床（計画）数等を医療機関と調整しながら設定するものであり、感染拡大期にはこの計画に沿って段階的に病床を確保することを目的とするものであった。同年 8 月には、各都道府県の計画が取りまとめられて公表され、各都道府県においては、計画に沿った病床確保への取組みが進められた。医療機関において、新型コロナウイルス感染症患者の受入れが円滑に行われるよう、受入病床の確保等を図るため、患者を受け入れるために確保した病床や、そのために休止にした病床に対し、病床確保料による補助が行われた。また、入院を要する患者に必要な感染予防策を講じた上で実施される診療を評価するため、中等症患者について救急医療管理加算を 3 倍又は 5 倍、重症患者について特定集中治療室管理料等を 3 倍算定できることとするなど、様々な診療報酬上の特例措置が講じられた。2020 年秋から冬にかけての深刻な医療提供体制のひっ迫状況を踏

JR 東京総合病院における病棟等の建替えはポストコロナ時代に必要不可欠とされる危機に強い医療提供体制の構築に資するもの。病棟（入院棟）は陰圧病室を大幅に拡充し感染症患者対応のレイアウトへと刷新するとともに、救急医療を拡充する。新設の健康管理棟（仮称）は従来入院棟にあった人間ドックセンターと JR 東京総合病院高等看護学園を別棟に集約、入院患者と外来者との動線を分離する。また災害時にトリアージ等のスペースとして転用可能な中庭を新設する。

- **ネガティブな影響への配慮**：外壁や高断熱仕様のガラスによる病室への日射を抑制し空調負荷を低減、照明の LED 化等によるエネルギー効率の向上を図り、環境負荷の低減を図っている。プロジェクトの実施にあたっては、関係する各部において周辺環境との調和や地域活性化に取り組みながら、施設の健全な運営を実現できるよう必要な条件を確認している。

<適格プロジェクトの評価>

サステナビリティボンドの調達資金は JR 東京総合病院が計画する病棟等の建替えにかかる費用に充当される。病棟（入院棟）において陰圧病室を大幅に拡充、感染症患者対応のレイアウトへと刷新するとともに救急医療を拡充する。新設の健康管理棟（仮称）は従来入院棟にあった人間ドックセンターと JR 東京総合病院高等看護学園を別棟に集約、入院患者と外来者との動線を分離する。建替え計画は全体でポストコロナ時代に必要不可欠とされる危機に強い医療提供体制の構築に資するものであり、ソーシャル適格プロジェクトとしてポジティブな社会的成果が見込める。SBP2021 に例示される事業区分は「患者、患者の治療に係る医療従事者、自然災害の罹災者を含むその他弱者グループを含む全ての人々」を対象とした「必要不可欠なサービスへのアクセス」に該当する。

<SDGs への貢献>



SDGs への貢献という観点では、特に 3.3 「2030 年までに、エイズ、結核、マラリア及び顧みられない熱帯病といった伝染病を根絶するとともに肺炎、水系感染症及びその他の感染症に対処する」に貢献していると考えられる。

まえ、同年 12 月末に確保病床の最大限の活用や更なる病床確保に向けて総合的な支援を行う医療提供体制パッケージが取りまとめられた。具体的には、更なる病床確保のための緊急支援として、1 床当たり最大 1,500 万円の補助（緊急事態宣言の発出に伴い最大 450 万円の加算も措置）を行うとともに、後方支援病床を確保するために、同年 12 月から翌年 1 月にかけて診療報酬の更なる特例的な対応も行われた（以上、「令和 3 年版厚生労働白書 - 新型コロナウイルス感染症と社会保障 -」（厚生労働省）より抜粋・抄訳）。

<グリーン>

適格プロジェクト：KAWASAKI DELTA の開発 – 環境に配慮した街区開発 –

事業区分：グリーンビルディング

- **事業概要**：サステナビリティボンドの調達資金は 2021 年 4 月に全体完成を迎えた街区開発プロジェクト「KAWASAKI DELTA⁵」（神奈川県川崎市）の開発資金に充当される。KAWASAKI DELTA は川崎エリア最大級のビジネス拠点として誕生する「JR 川崎タワー」（オフィス棟・商業棟）と「ホテルメトロポリタン 川崎」及び歩行者デッキ上の中央広場「デルタプラザ」で構成される。延床面積 10 万平米を超える大規模開発街区で ZEB⁶ カテゴリーを複数取得した国内初の事例となっているほか、優れた環境配慮設計から CASBEE-建築（新築）の S ランク（最高評価）を取得している。JR 東日本は KAWASAKI DELTA の開発を通じて脱炭素に向けた「サステナブルなまちづくり」を実践している。なお、本サステナビリティボンドの資金用途にはあたらぬが、KAWASAKI DELTA では脱炭素社会の実現に向けた取り組みの一つとして、JR 川崎タワーオフィス棟・商業棟に CN（カーボンニュートラル）都市ガス⁷を供給している。

■カワサキデルタ 外観



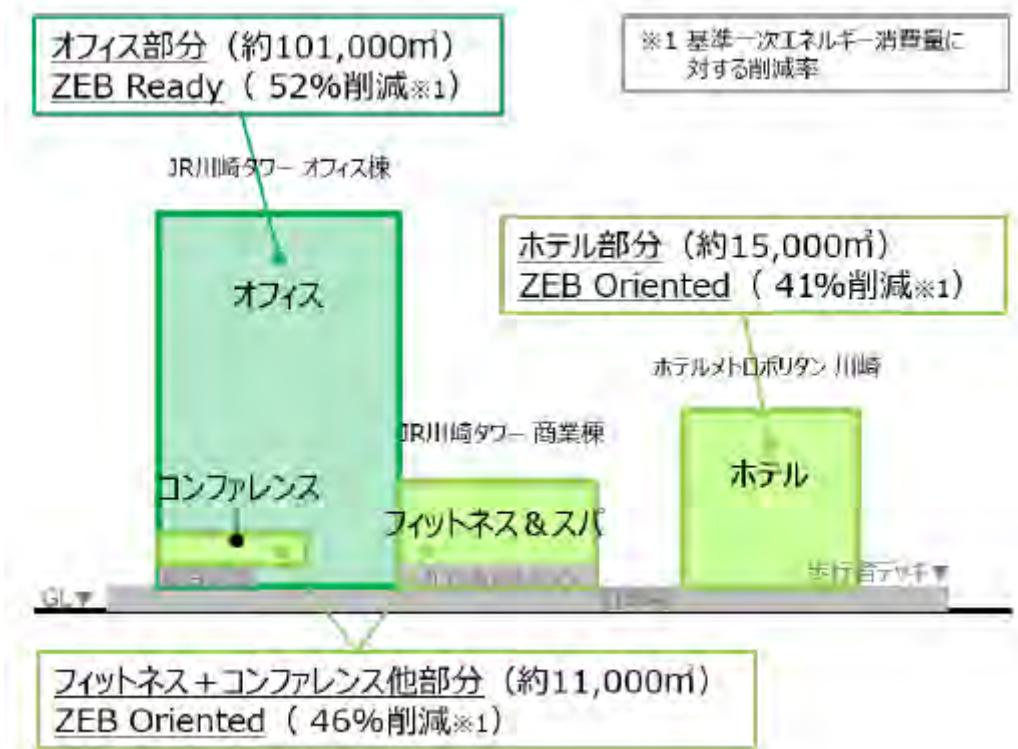
【出所：「KAWASAKI DELTA「サステナブルなまちづくり」の実践」
 （2021 年 6 月 25 日付、東日本旅客鉄道、ジェイアール東日本ビルディング、東京ガス）】

⁵ 川崎は多摩川の河口近くの三角州にできた都市であり、また水辺/都市/里山といった多様な 3 つの風景が魅力となっている。三角形の街区形状に象徴性を見出し、KAWASAKI DELTA が街区名称となった。

⁶ ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）とは、50%以上の省エネルギーを図った上で、再生可能エネルギー等の導入により、エネルギー消費量を更に削減した建築物について、その削減量に応じて、①『ZEB』（100%以上削減）、②『Nearly ZEB』（75%以上 100%未満削減）、③『ZEB Ready』（再生可能エネルギー導入なし）と定義している。また、30~40%以上の省エネルギーを図り、かつ、省エネルギー効果が期待されているものの、建築物省エネ法に基づく省エネルギー計算プログラムにおいて現時点で評価されていない技術を導入している建築物のうち 1 万㎡以上のものを④『ZEB Oriented』と定義している。

⁷ CN 都市ガスは東京ガスがシェルグループから購入したカーボンニュートラル LNG（CNL）を活用したもの。天然ガスの採掘から燃焼に至るまでの工程で発生する温室効果ガスを認証付きの CO₂ クレジットで相殺（カーボン・オフセット）する仕組み。

■用途別 ZEB 認証範囲



[出所：「KAWASAKI DELTA「サステナブルなまちづくり」の実践」
 (2021年6月25日付、東日本旅客鉄道、ジェイアール東日本ビルディング、東京ガス)]

<街区概要>

街区名	KAWASAKI DELTA
所在地	神奈川県川崎市幸区大宮町1番地5
地域・地区	商業地域、防火地域
主要用途	オフィス、ホテル、商業施設等
敷地面積	約 12,400 m ²
延床面積	約 137,000 m ²
構造	鉄骨造 (地下部：鉄骨鉄筋コンクリート造)
階数	JR川崎タワー オフィス棟：地下2階、地上29階 JR川崎タワー 商業棟：地下1階、地上5階 ホテルメトロポリタン 川崎：地上16階
設計	株式会社 JR 東日本建築設計
施工	大成建設株式会社
完成	2021年4月 (街区全体)

主な環境への配慮	<p><自然エネルギーの利用></p> <p>グラデーションブラインド</p> <p><熱負荷の低減></p> <p>水平庇・縦フィンによる日射遮蔽/ Low-e 複層ガラス/ グラデーションブラインド/ CGS (700kW×2台) / ジェネリンク (2台) / BEMS / LED 照明制御 (画像センサーによる人検知・点滅や明るさセンサーによる調光)</p> <p><資源・マテリアル></p> <p>節水型機器・節水型便器の採用/ 雨水・中水利用 (雑用水として利用) / 非再生性資源の使用量削減/ 躯体材や躯体材以外にリサイクル材を使用/ 有害物質を含まない内装材の採用/ 発泡剤を用いた断熱材にノンフロン材を使用</p> <p><ヒートアイランド現象の抑制></p> <p>外構緑化、屋上緑化</p> <p><空気質環境></p> <p>F フォスター内装材/4 層式空調機の採用/中央管理方式の換気制御/ CO2 監視装置</p> <p><BCP></p> <p>制振装置/ 非常用発電機の設置/ 本線予備線受電方式</p>
主な環境認証等	<p>JR 川崎タワー オフィス棟 : BELS 5 つ星/ZEB Ready (2021 年 6 月/第三者評価)</p> <p>JR 川崎タワー 商業棟 : BELS 5 つ星/ZEB Oriented (2021 年 6 月/第三者評価)</p> <p>ホテルメトロポリタン 川崎 : BELS 5 つ星/ZEB Oriented (2021 年 6 月/第三者評価)</p> <p>KAWASAKI DELTA : CASBEE 建築 (新築) S ランク (2021 年 6 月/第三者評価)</p>
省エネルギー性能	<p>JR 川崎タワー オフィス棟 : BEI=0.48 (標準法)</p> <p>JR 川崎タワー 商業棟 : BEI=0.54 (標準法)</p> <p>ホテルメトロポリタン 川崎 : BEI=0.59 (標準法)</p> <p>KAWASAKI DELTA : BPI=0.88、BEI=0.58 (標準法)</p>

- **環境改善効果** : KAWASAKI DELTA は外皮断熱や日射遮蔽に加え、CGS (コージェネレーションシステム) による廃熱利用で熱負荷を抑制するなどの工夫から設計段階の一次エネルギー消費量を基準値に比べ 42%削減 (BEI で 0.58) している。ビルの運営段階では BEMS (ビルエネルギーマネジメントシステム) を通じた一層の省エネ効果が期待できる。資源循環への配慮においては、非再生材の使用量削減に加え、雨水・中水の再利用、リサイクル材の採用にも取り組んでいる。都市に開かれた屋外広場・ポケットパーク・緑地等を設けるなど地域性やまちなみ形成にも配慮しており、竣工段階で CASBEE-建築 (新築) の S ランク (第三者評価) を取得している。

また、KAWASAKI DELTA を構成する JR 川崎タワーオフィス棟・商業棟、ホテルメトロポリタン 川崎はいずれも優れた一次エネルギー消費性能から、竣工段階で建築物省エネルギー性能表示制度 (BELS) の ZEB Oriented 以上の第三者評価を取得している。

2014 年 4 月に閣議決定した第 4 次エネルギー基本計画では 2030 年までに新築建築物の平均で ZEB の実現を目指すこととされ、とりわけ延床面積 1 万㎡以上の大規模な非住宅建築物における ZEB 化の実現・

普及が重要⁸とされている。2021年10月に閣議決定した地球温暖化対策計画では建築物の省エネルギー化においてZEB基準を目指すべき⁹としている。KAWASAKI DELTAは大規模複合開発ビルで複数のZEBカテゴリーを実現した事例として先進的であり、社会全体の低炭素化推進において有意義な取り組みとなっている。

- **ネガティブな影響への配慮**：当該区は東京駅赤レンガ駅舎と同じ1914（大正3）年に建設された旧国鉄の川崎変電所レンガ倉庫があった場所であり、土地の歴史を継承する目的から建築物基壇部に旧赤レンガ倉庫をモチーフとして赤レンガ調のタイルを採用している。川崎駅周辺には公園が少ないことから、都市に開かれた屋外広場・ポケットパーク・緑地等を設け、施設利用者だけでなく、地域の人々も利用可能な憩いの空間を提供するランドスケープデザインとしている。

JR 川崎駅西口より徒歩3分と公共交通手段へのアクセスに優れ、車の代替となる交通手段を十分に確保している。プロジェクトの実施にあたっては、関係する各部において周辺環境との調和や地域活性化に取り組みながら、施設の健全な運営を実現できるよう必要な条件を確認している。

<適格プロジェクトの評価>

KAWASAKI DELTAは大規模複合開発ビルで複数のZEBカテゴリーを実現した事例として先進的であり、社会全体の低炭素化推進において有意義な取り組みとなっている。竣工段階でCASBEE-建築（新築）のSランク（第三者評価）を取得しており、グリーンビルディングとして明確な環境改善効果が見込める。

<SDGs への貢献>



SDGs への貢献という観点では、特に9.4「2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組を行う。」に貢献していると考えられる。

参考資料：グリーンビルディング認証の概要と特徴

CASBEE

概要：CASBEE（建築環境総合性能評価システム：Comprehensive Assessment System for Built Environment Efficiency）は、建築物に対する総合的な環境性能評価のニーズから2001年に国土交通省が支援する産学連携プロジェクトとして開発された。日本で最も普及しているグリーンビルディング認証であり、日本の建築物省エネ法や建築基準法、その他環境規制をベースにした評価ソフトや手順書が一般社団法人日本サステナブル建築協会（JSBC）のウェブサイトから入手できる。政令指定都市を中心とする一部の地方自治体では一定規模以上の建築物を建設する際にCASBEEによる自己評価の提出を義務付けるなど、建築行政における活用も進んでいる。

特徴：省エネ・省資源といった建築物の環境負荷低減性（Load Reduction）と室内の快適性や景観への配慮といった環境品質（Quality）を独立に評価する点が特徴。スコアリングによる総合評価であるが、Qの値を分子、Lの値を分母に算出される指標「建築物の環境効率（BEE：Built Environment Efficiency）」によってC（劣っている）、B-（やや劣る）、B+（良い）、A（大変良い）、S（素晴らしい）のいずれかに決まる。

⁸ 「ZEBロードマップフォローアップ委員会とりまとめ」（経済産業省資源エネルギー庁 平成31年3月）を参照。延床面積10,000㎡以上の新築非住宅建築物全体のエネルギー消費量に占める割合は36%とインパクトが大きいとされる。

⁹ 産業界の自主的取り組みの推進として、建築物の省エネルギー化に関しては、「2050年のカーボンニュートラル実現の姿を見据えつつ、2030年に目指すべき建築物の姿としては、現在、技術的かつ経済的に利用可能な技術を最大限活用し、新築される建築物についてはZEB基準の水準の省エネルギー性能が確保されていることを目指す。」とされる。

<ソーシャル>

適格プロジェクト：KAWASAKI DELTA の開発 – 歩行者ネットワークの整備 –

事業区分：手ごろな価格の基本的インフラ設備

対象となる人々：地域企業・住民を含む全ての人々

- **事業概要**：サステナビリティボンドの調達資金は JR 東日本が民間都市再生事業計画である「川崎駅西口開発計画」（2018 年 8 月国土交通省大臣認定¹⁰、以下本開発計画）のもとで推進する大規模な街区開発プロジェクト KAWASAKI DELTA の開発資金に充当される。本開発計画は「川崎駅西口大宮町地区地区計画」（1999 年 12 月 都市計画決定）に基づき、川崎市（人口約 154 万人を擁する政令指定都市）の中心的な広域ハブ拠点として商業・業務エリアの形成を目指すもの。複合的土地利用による都市機能強化、広場・歩行者用通路などの整備による川崎駅周辺の安全・快適な歩行者ネットワーク形成、回遊性の向上を図っている。

街区全体を覆う歩行者デッキや近隣街区へ渡る歩行者専用道路等により、周辺市街地と繋がる安全・快適な歩行者ネットワークを整備する。歩行者デッキ上には、中央広場「デルタプラザ」などのオープンスペースや多様なレストスペース、緑豊かな回遊空間を設け、施設利用者だけでなく、地域の人々も利用可能な交流・憩いの場とする。川崎エリア最大級の客室数を有する「ホテルメトロポリタン 川崎」、JR 川崎タワー オフィス棟内の「ステーションコンファレンス川崎」の配置により交流と賑わいのある魅力的な都市機能の集積を図る。

■ ランドスケープデザイン

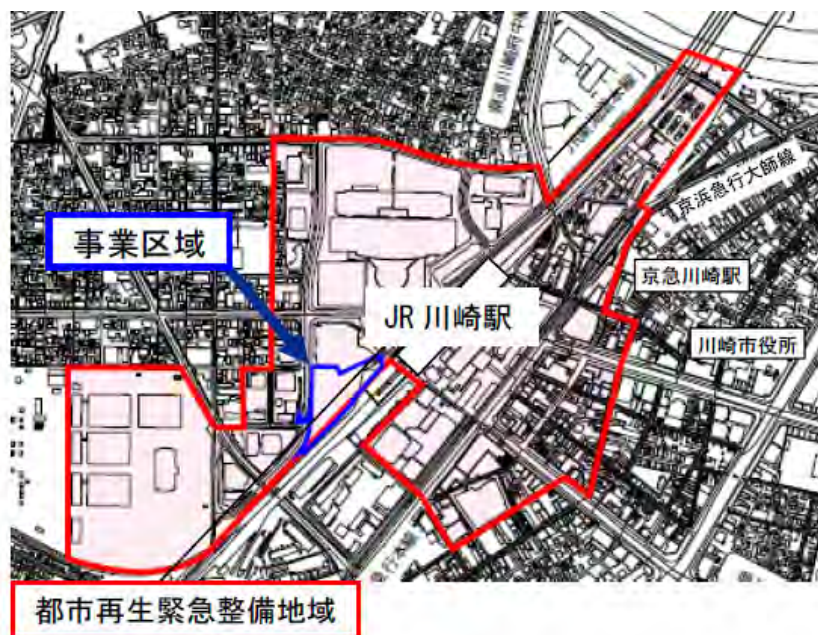


[出所：「川崎駅西口開発計画 2021 年 4 月全体完成 街区名称を『KAWASAKI DELTA』に決定」（2020 年 3 月 26 日付、東日本旅客鉄道）]

¹⁰ 「東日本旅客鉄道株式会社の民間都市再生事業計画（川崎駅西口開発計画）を認定～ 歩行者ネットワークの形成により、川崎駅周辺の回遊性が向上～」(国土交通省都市局、2018 年 8 月 7 日付)

- **社会的課題と成果**：JR 東日本が民間都市再生事業計画として推進する KAWASAKI DELTA は川崎駅西口エリアの都市再生緊急地域内に位置する（下図）¹¹。かつては老朽住宅団地や大規模工場跡地等の低未利用地が広がり、公園や道路等の都市基盤も不足していた当該エリアにおいて、広域拠点にふさわしい整備を行うため、大宮町などの3地区を拠点的开发区域とし、住宅市街地総合整備事業や市街地再開発事業等が進められている。大宮町地区は川崎市の広域拠点の一翼を担うことから、土地の高度利用による駅前にふさわしい市街地の整備、安全で快適な歩行者動線の整備、都市的で魅力のある業務・商業市街地と利便性が高く快適な居住水準を有する都市型住宅地の整備を目標として、川崎市、独立行政法人都市再生機構、民間事業者等の連携により、一体的なまちづくりが進められている。

■川崎駅西口開発計画（KAWASAKI DELTA）



〔出所：「東日本旅客鉄道株式会社の民間都市再生事業計画（川崎駅西口開発計画）を認定～歩行者ネットワークの形成により、川崎駅周辺の回遊性が向上～」(国土交通省都市局、2018年8月7日付)〕

KAWASAKI DELTA は複合的土地利用による都市機能強化、広場・歩行者用通路などの整備による川崎駅周辺の安全・快適な歩行者ネットワーク形成、回遊性の向上を通じて川崎市の都市再生に資するものとなっている。

なお、当該区はバリアフリー新法対象外であるが、川崎市の福祉街づくり条例における基準を満たしたバリアフリー計画としている。

- **ネガティブな影響への配慮**：プロジェクトの実施にあたっては、関係する各部において周辺環境との調和や地域活性化に取り組みながら、施設の健全な運営を実現できるよう必要な条件を確認している。

<適格プロジェクトの評価>

サステナビリティボンドの調達資金は JR 東日本が民間都市再生事業計画として推進する街区開発プロジェクト KAWASAKI DELTA の開発資金に充当される。KAWASAKI DELTA は複合的土地利用による都市機能強化、広場・歩行者用通路などの整備による川崎駅周辺の安全・快適な歩行者ネットワーク形成、回遊性の向上を通じて川崎市の都市再生に資するものであり、ソーシャル適格プロジェクトとしてポジティブな社

¹¹ KAWASAKI DELTA は神奈川県川崎市幸市の南東部に位置し、JR 東日本東海道本線・京浜東北線・南武線の乗り入れる川崎駅の西口駅前地区にある。東側を駅前広場及び川崎駅前東西連絡歩道橋、西側を市道大宮町 202 号線に面し、JR 東日本変電所跡地を含む約 12,400 m²の敷地である。

会的成果が見込める。SBP2021 に例示される事業区分は「地域企業・住民を含む全ての人々」を対象とした「手ごろな価格の基本的インフラ設備」に該当する。

<SDGs への貢献>



SDGs への貢献という観点では、特に 9.1「全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。」、11.7「2030 年までに、女性、子供、高齢者及び障がい者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する」に貢献していると考えられる。

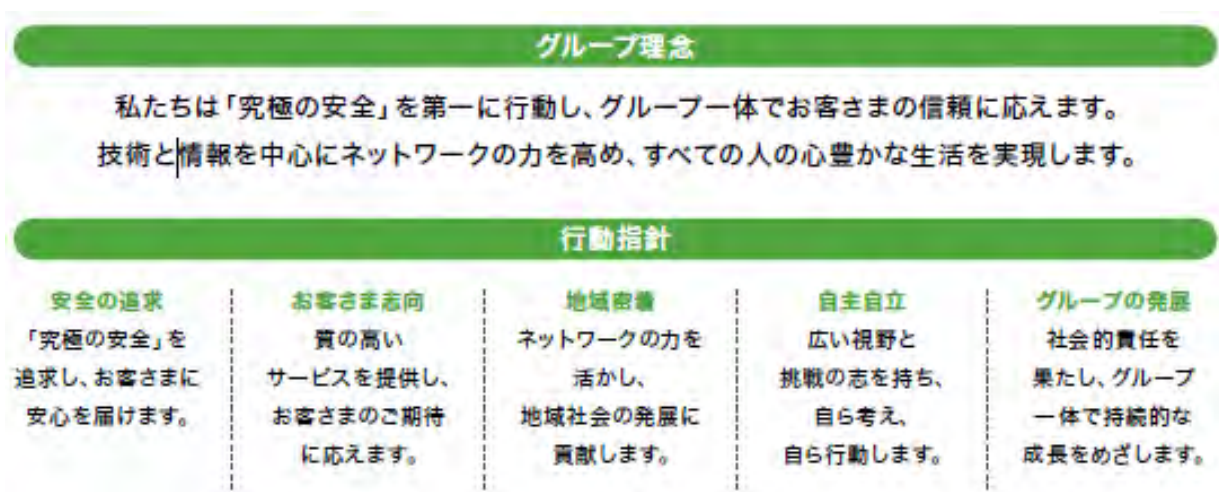
総括：サステナビリティボンドの調達資金は 1. JR 東京総合病院（東京都渋谷区）が計画する病棟等の建替えにかかる費用、及び 2. JR 東日本が民間都市再生事業計画として推進する大規模な街区開発プロジェクト KAWASAKI DELTA の開発資金に充当される。JR 東京総合病院の建替えでは病棟（入院棟）における陰圧病室を大幅に拡充、感染症患者対応のレイアウトに刷新するとともに救急医療を拡充する。新設の健康管理棟（仮称）は従来入院棟にあった人間ドックセンターと JR 東京総合病院高等看護学園を別棟に集約、入院患者と外来者との動線を分離する。建替え計画は全体でポストコロナ時代に必要不可欠とされる危機に強い医療提供体制の構築に資するものであり、ソーシャル適格プロジェクトとしてポジティブな社会的成果が見込める。SBP2021 に例示される事業区分は「患者、患者の治療に係る医療従事者、自然災害の罹災者を含むその他弱者グループを含む全ての人々」を対象とした「必要不可欠なサービスへのアクセス」に該当する。KAWASAKI DELTA は複合的土地利用による都市機能強化、広場・歩行者用通路などの整備による川崎駅周辺の安全・快適な歩行者ネットワーク形成、回遊性の向上を通じて川崎市の都市再生に資するものであり、ソーシャル適格プロジェクトとしてポジティブな社会的成果が見込める。SBP2021 に例示される事業区分は「地域企業・住民を含む全ての人々」を対象とした「手ごろな価格の基本的インフラ設備」に該当する。さらに、KAWASAKI DELTA は大規模複合開発ビルで複数の ZEB カテゴリーを実現した事例として先進的であり、社会全体の低炭素化推進において有意義な取り組みとなっている。竣工段階で CASBEE 建築（新築）の S ランク（第三者評価）を取得しており、グリーンビルディングとして明確な環境改善効果が見込める。

2. プロジェクトの評価と選定のプロセス

(1) 包括的な目標、戦略等への組み込み

- JR 東日本は「私たちは『究極の安全』を第一に行動し、グループ一体でお客さまの信頼に応えます。技術と情報を中心にネットワークの力を高め、すべての人の心豊かな生活を実現します」をグループ理念としている。

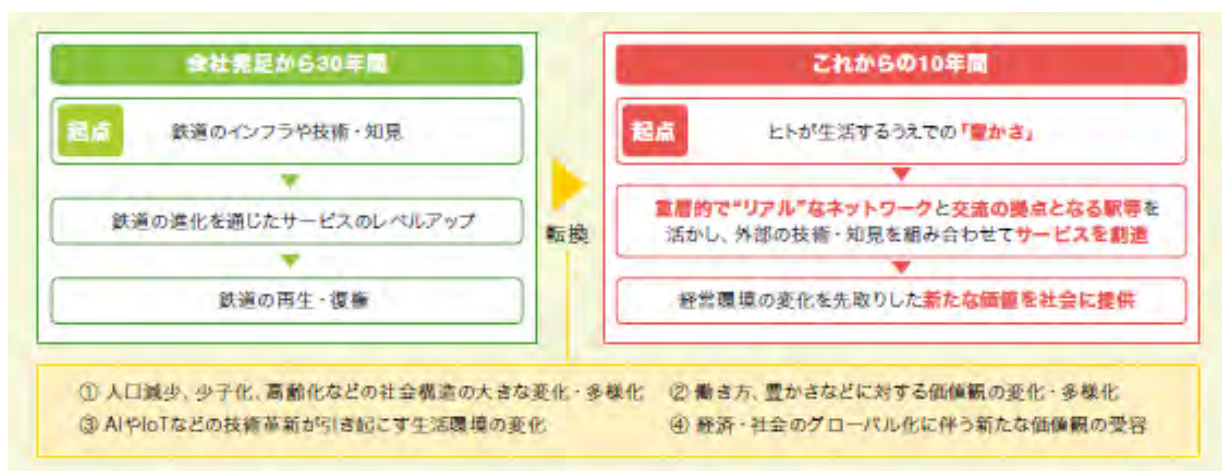
■グループ理念



[出所：JR 東日本グループレポート 2021]

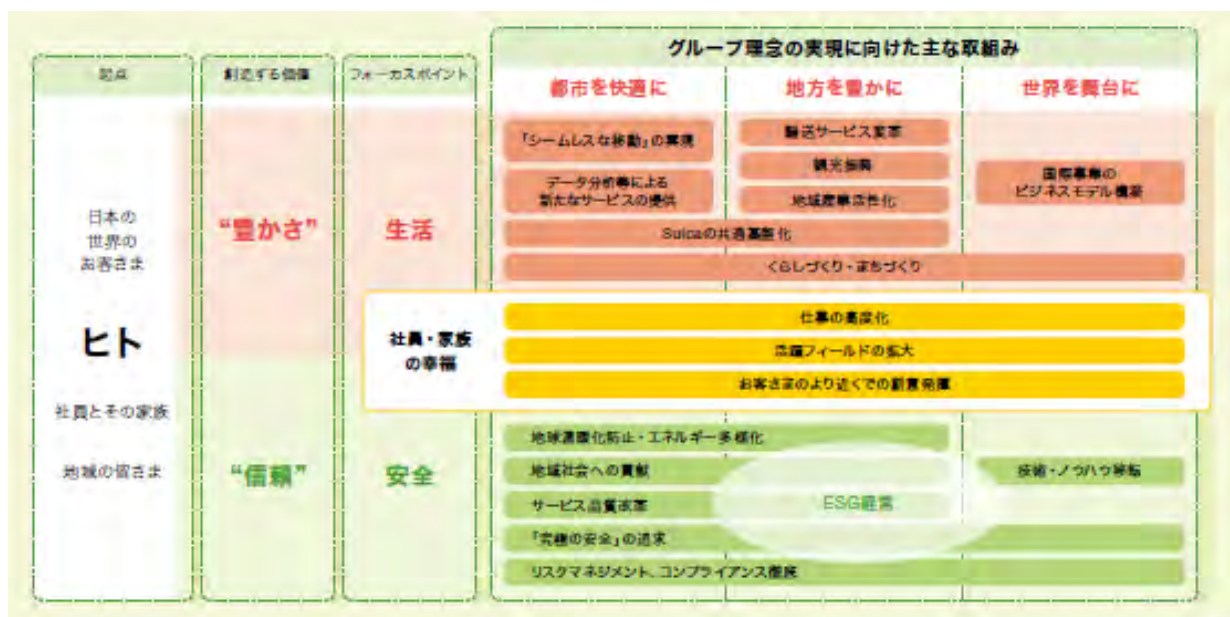
- 2018 年 7 月、グループ経営ビジョン「変革 2027」を策定。変革 2027 では、ヒト（すべての人）を起点に「安全」「生活」「社員・家族の幸福」にフォーカスし、都市と地方、そして世界を舞台に“信頼”と“豊かさ”を創造していく。経営環境の変化を先取りし、「鉄道を起点としたサービスの提供」から「ヒトを起点とした価値・サービスの創造」へのビジネスモデルの転換を目指す考えである。

■「変革 2027」の基本方針



[出所：JR 東日本グループレポート 2021]

■ 「変革 2027」の全体像



[出所：JR 東日本グループレポート 2021]

- JR 東日本グループは変革 2027 の中で ESG 経営の実践を経営の柱に掲げている。事業を通じて社会的な課題を解決し、地域社会の発展と国際目標「持続可能な開発目標 (SDGs)」の達成に取り組んでいる。

具体的には、「安全」が経営のトッププライオリティであることをグループ共通の理念として掲げ、すべての事業の基盤であるステークホルダーの皆さまからの“信頼”を高めるとともに、ヒト（すべての人）の生活における“豊かさ”を起点とした社会への新たな価値の提供に向け日々の挑戦を続けていく。

変革 2027 で創造する価値を通じて、SDGs に掲げられた 17 の目標について、特に当社グループの強みを生かせる「9.産業と技術革新の基盤を作ろう」「11.住み続けられるまちづくりを」のほか、「7.エネルギーをみんなに そしてクリーンに」「8.働きがいも 経済成長も」や「3. すべての人に健康と福祉を」「5.ジェンダー平等を実現しよう」「12.つくる責任 つかう責任」などの実現に注力する。

■ ESG経営の実践と持続可能な開発目標（SDGs）の達成

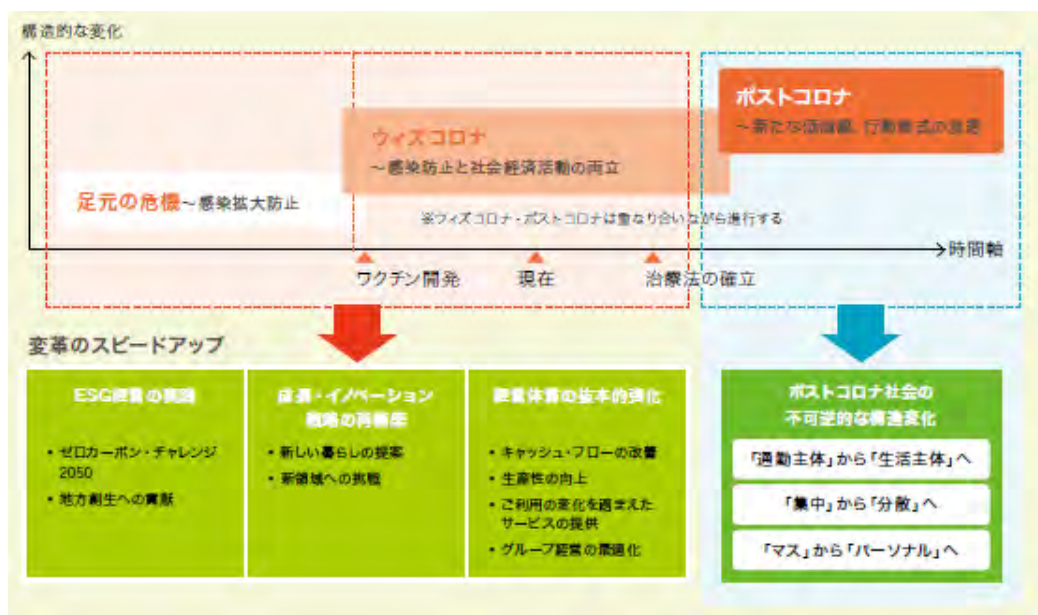


[出所：JR 東日本ウェブサイト]

- 2020年9月、ポストコロナ社会の構造変化へ対応するため「変革のスピードアップ」を発表した。経営の柱である ESG 経営の実践に加え、成長・イノベーション戦略の再構築及び経営体質の抜本的強化を掲げ、将来に向けた取り組みのレベルとスピードを上げることを表明している。2020年10月には「ゼロカーボン・チャレンジ2050¹²⁾」を ESG 経営の実践において打ち出し、JR 東日本グループ全体で2050年度 CO₂排出量「実質ゼロ」へ挑戦するとしている。
- JR 東日本はサステナビリティボンド発行を通じ、お客さま、地域・社会、株主・投資家、社員をはじめとするステークホルダーに対し、変革2027で推進する ESG 経営の実践及び地域社会の発展と国際目標「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に向けた取組みを発信する。

¹²⁾ 2020年5月、2050年度の鉄道事業における CO₂排出量「実質ゼロ」を目指す環境長期目標「ゼロカーボン・チャレンジ2050」を公表。2020年10月には、さらに「ゼロカーボン・チャレンジ2050」を当社グループ全体の目標とし、グループ一体となって2050年度の CO₂排出量「実質ゼロ」に挑戦することを公表している。

■グループの重要テーマと関連する SDGs



[出所：JR 東日本グループレポート 2021]

(2) プロジェクトの評価・選定の判断規準

- 今般のサステナビリティボンドはグループ経営ビジョン「変革 2027」で推進する ESG 経営を通じた社会課題の解決と SDGs の達成を目的とした資金調達として位置付けられる。
- グリーン適格クライテリアでは国内で広く活用されているグリーンビルディング認証を判断基準としており、妥当な水準の環境改善効果を担保している。ソーシャル適格クライテリアでは金融庁のソーシャルボンドガイドラインを参照して日本で期待される社会的成果や対象となる人々を特定している。
- プロジェクトの評価・選定に際して以下の排除基準を適用し、社会面でのリスク低減を図っている。

排除基準:「所在国の法令を遵守していない不公正な取引、贈収賄、腐敗、恐喝、横領等の不適切な関係」、
 「人権、環境等社会問題を引き起こす原因となり得る取引」に関連する取引でないこと。

(3) プロジェクトの評価・選定の判断を行う際のプロセス

- 財務部がプロジェクトの評価・選定を実施する。プロジェクトの評価では、財務面、技術・運営面、市場環境、ESG 面のリスクを総合的に分析・検討している。財務担当取締役が適格プロジェクトを最終決定する。

総括: 今般のサステナビリティボンドはグループ経営ビジョン「変革 2027」で推進する ESG 経営を通じた社会課題の解決と SDGs の達成を目的とした資金調達として位置付けられる。グリーン適格クライテリアでは国内で広く活用されているグリーンビルディング認証を判断基準としており、妥当な水準の環境改善効果を担保している。ソーシャル適格クライテリアでは金融庁のソーシャルボンドガイドラインを参照して日本で期待される社会的成果や対象となる人々を特定している。プロジェクトの評価・選定に際しては排除基準を適用し社会面でのリスク低減を図るほか、財務面、技術・運営面、市場環境、ESG 面のリスクを総合的に分析・検討している。財務部がプロジェクトの評価・選定を実施し、財務担当取締役が適格プロジェクトを最終決定する。プロジェクトの評価・選定は妥当な内部プロセスを経ている。

3. 調達資金の管理

- 財務部が適格プロジェクトへの資金充当状況を管理する。
- R&I はヒアリングにより資金充当計画の妥当性を確認した。
- 当社ではサステナビリティボンドの発行による手取り金について、全額が充当されるまで、四半期毎に当社財務部が調達資金の充当状況を管理する。サステナビリティボンドの発行代わり金の全額が適格プロジェクトへ充当されるまでの間、未充当資金は現金または現金同等物にて管理する。

総括：財務部が適格プロジェクトへの資金充当状況を管理する。R&I はヒアリングにより資金充当計画の妥当性を確認した。調達資金の管理は妥当である。

4. レポーティング

(1) 開示の概要

- レポーティングの概要は以下の通り。

	開示事項	開示タイミング	開示方法
資金充当状況	以下の内容を開示する。 ・プロジェクト単位の資金充当額 ・調達資金の未充当額及びリファイナンスに充当された金額	年次（調達資金の全額が充当されるまで）	JR 東日本のウェブサイト
環境改善効果・社会的成果	【JR 東京総合病院の病棟等の建替え（社会面）】 以下の指標を実務上可能な範囲で開示する。 ・延べ患者数（入院・外来） ・救急車受入れ台数 ・新病棟、健康管理棟に含まれる設備 ・JR 東京総合病院高等看護学園の看護師国家試験合格率	年次（サステナビリティボンドの償還まで）	同上
	【KAWASAKI DELTA の開発（環境面）】 以下の指標を実務上可能な範囲で開示する。 ・取得した環境認証の種類及びランク ・一次エネルギー使用量 ・CO ₂ 排出量		
	【KAWASAKI DELTA の開発（社会面）】 以下の指標を実務上可能な範囲で開示する。 ・歩行者ネットワークの設備概要		

- 資金充当状況についてはプロジェクト単位で開示する。
- 調達資金の充当計画に大きな変更が生じた場合や、充当後に充当状況に大きな変化が生じた場合は、速やかに開示する。

(2)環境改善効果・社会的成果に係る指標、算定方法等

- 債券の発行に際して、適格プロジェクトに期待される環境・社会面のインパクトをサステナビリティボンド・フレームワークに記載のうえ投資家に説明している。
- インパクト・レポーティングはサステナビリティボンドの償還まで年次で実施する。グリーン適格プロジェクトのインパクト・レポーティングはビルの一次エネルギー使用量や CO₂ 排出量といった定量的な指標に加え、取得済みの外部認証など比較可能なデータを採用している。
- ソーシャル適格プロジェクトのインパクト・レポーティングは JR 東京総合病院の延べ患者数（入院・外来）や JR 東京総合病院高等看護学園の看護師国家試験合格率といったアウトカム指標を報告する。

総括：インパクト・レポーティングはサステナビリティボンドの発行残高がある限り年次で実施する。グリーン適格プロジェクトではビルの一次エネルギー使用量や CO₂ 排出量といった定量的な指標に加え、取得済みの外部認証など比較可能なデータを採用している。ソーシャル適格プロジェクトのインパクト・レポーティングは JR 東京総合病院の延べ患者数（入院・外来）や JR 東京総合病院高等看護学園の看護師国家試験合格率といったアウトカム指標を報告する。レポーティングの内容は妥当である。

以上

【留意事項】

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全および社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関または民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対する R&I の意見です。R&I はセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&I はセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&I がセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&I がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&I は、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&I は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&I は、R&I がセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むもの）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何や R&I の帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&I に帰属します。R&I の事前の書面による許諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&I は 2016 年に R&I グリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017 年から ICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則/ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018 年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。

R&I の評価方法、評価実績等については R&I のウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に記載しています。

R&I と資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

サステナビリティボンド／サステナビリティボンド・プログラム 独立した外部レビューフォーム

セクション 1. 基本情報

発行体名：東日本旅客鉄道株式会社

サステナビリティボンドの ISIN 又は 発行体のサステナビリティボンド発行に関するフレームワーク名（該当する場合）：東日本旅客鉄道株式会社 サステナビリティボンド・フレームワーク

独立した外部レビュー実施者名：格付投資情報センター

本フォーム記入完了日：2021年12月3日

レビュー発表日：2021年12月3日

セクション 2. レビュー概要

レビュー範囲

必要に応じて、レビューの範囲を要約するために以下の項目を利用又は採用する。

本レビューでは、以下の要素を評価し、グリーンボンド原則（以下、GBP）・ソーシャルボンド原則（以下、SBP）との整合性を確認した：

- | | |
|---|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 調達資金の用途 | <input checked="" type="checkbox"/> プロジェクトの評価と選定のプロセス |
| <input checked="" type="checkbox"/> 調達資金の管理 | <input checked="" type="checkbox"/> レポーティング |

独立した外部レビュー実施者の役割

- | | |
|---|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> セカンドオピニオン | <input type="checkbox"/> 認証 |
| <input type="checkbox"/> 検証 | <input type="checkbox"/> スコアリング/レーティング（格付け） |
| <input type="checkbox"/> その他（ご記入ください）： | |

注記：複数のレビューを実施又は異なる複数のレビュー実施者が存在する場合、それぞれ別々の用紙にご記入ください。

レビューのエグゼクティブサマリーおよび/またはレビュー全文へのリンク (該当する場合)

<セカンドオピニオン>

2021年10月に策定された東日本旅客鉄道株式会社 サステナビリティボンド・フレームワークが国際資本市場協会の「ソーシャルボンド原則 2021」(SBP2021)、「サステナビリティボンド・ガイドライン 2021」、「グリーンボンド原則 2021」、環境省の「グリーンボンドガイドライン 2020年版」及び金融庁の「ソーシャルボンドガイドライン」に適合していることを確認した。

詳細はレポート本文を参照。

セクション 3. レビュー詳細

レビュー実施者には可能な限り以下の情報を提供し、レビュー範囲を説明するためにコメントセクションを利用するよう推奨する。

1. 調達資金の用途

セクションに関する全般的なコメント (該当する場合) :

セカンドオピニオン「1. 調達資金の用途」の本文を参照。

GBP による調達資金の用途カテゴリ :

- | | |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 再生可能エネルギー | <input type="checkbox"/> エネルギー効率 |
| <input type="checkbox"/> 汚染防止および管理 | <input type="checkbox"/> 生物自然資源および土地利用に係る環境持続型管理 |
| <input type="checkbox"/> 陸上および水生生物の多様性の保全 | <input type="checkbox"/> クリーン輸送 |
| <input type="checkbox"/> 持続可能な水資源および廃水管理 | <input type="checkbox"/> 気候変動への適応 |
| <input type="checkbox"/> 高環境効率商品、環境適応商品、環境に配慮した生産技術およびプロセス | <input checked="" type="checkbox"/> グリーンビルディング (環境配慮型ビル) |
| <input type="checkbox"/> 発行時には知られていなかったが現在 GBP カテゴリへの適合が予想されている、又は、GBP でまだ規定されていないその他の適格分野 | <input type="checkbox"/> その他 (ご記入ください) : |

GBP の事業区分に当てはまらない場合で、環境に関する分類がある場合は、ご記入ください :

SBP による調達資金の使途カテゴリ：

- | | |
|--|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 手ごろな価格の基本的インフラ設備 | <input checked="" type="checkbox"/> 必要不可欠なサービスへのアクセス |
| <input type="checkbox"/> 手ごろな価格の住宅 | <input type="checkbox"/> 中小企業向け資金供給及びマイクロファイナンスによる潜在的効果を通じた雇用創出 |
| <input type="checkbox"/> 食糧の安全保障 | <input type="checkbox"/> 社会経済的向上とエンパワーメント |
| <input type="checkbox"/> 発行時には知られていなかったが現在 SBP カテゴリへの適合が予想されている、又は、SBP でまだ規定されていないその他の適格分野 | <input type="checkbox"/> その他（ご記入ください）： |

SBP の事業区分に当てはまらない場合で、社会に関する分類がある場合は、ご記入ください:

対象とする人々：

- | | |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> 貧困ライン以下で暮らしている人々 | <input type="checkbox"/> 排除され、あるいは社会から取り残されている人々、あるいはコミュニティ |
| <input type="checkbox"/> 障がいのある人々 | <input type="checkbox"/> 移民や難民 |
| <input type="checkbox"/> 十分な教育を受けていない人々 | <input type="checkbox"/> 十分な行政サービスを受けられない人々 |
| <input type="checkbox"/> 失業者 | <input type="checkbox"/> 女性および／または性的少数派の人々 |
| <input type="checkbox"/> 高齢者および脆弱な立場にある若者 | <input checked="" type="checkbox"/> 自然災害の罹災者を含む弱者グループ |
| <input checked="" type="checkbox"/> その他（ご記入ください）：
・患者、患者の治療に係る医療従事者、自然災害の罹災者を含むその他弱者グループを含む全ての人々
・地域企業・住民を含む全ての人々 | |

2. プロジェクトの評価と選定のプロセス

セクションに関する全般的なコメント（該当する場合）：

セカンドオピニオン「2. プロジェクトの評価と選定のプロセス」の本文を参照。

評価と選定

- | | |
|--|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 十分な発行体の環境・社会面での目標がある | <input checked="" type="checkbox"/> 文書化されたプロセスにより、定義された事業区分にプロジェクトが適合すると判断される |
| <input checked="" type="checkbox"/> サステナビリティボンドの適格プロジェクトを定義した透明性の高いクライテリアがある | <input checked="" type="checkbox"/> 文書化されたプロセスにより、プロジェクトに関連する潜在的な ESG リスクは特定・管理される |

- プロジェクトの評価と選定のためのク
ライテリアの概要が、公表される
- その他（ご記入ください）：

責任およびアカウンタビリティに関する情報

- 外部機関の助言または検証を受けた評
価／選定基準である
- 組織内で定められた評価基準である
- その他（ご記入ください）：

3. 調達資金の管理

セクションに関する全般的なコメント（該当する場合）：

セカンドオピニオン「3. 調達資金の管理」の本文を参照。

調達資金の追跡管理：

- サステナビリティボンドの調達資金は、発行体により適切な方法で分別又は追跡管理される
- 未充当資金について、想定される一時的な運用方法の種類が開示される
- その他（明記ください）：

追加的な開示：

- 将来の投資にのみ充当
- 既存および将来の投資に充当
- 個別単位の支出に充当
- ポートフォリオ単位の支出に充当
- 未充当資金のポートフォリオを開示する
- その他（ご記入ください）：

4. レポーティング

セクションに関する全般的なコメント（該当する場合）：

セカンドオピニオン「4. レポーティング」の本文を参照。

調達資金の使途に関するレポーティング：

- プロジェクト単位
- プロジェクトポートフォリオ単位
- 個別債券単位
- その他（明記ください）：

レポーティングされる情報：

- 充当した資金の額 投資総額に占めるサステナビリティボンドによる調達額の割合

その他 (明記ください) :

調達資金の未充当額及びリファイナンスに充当された金額

頻度:

- 年次 半年に一度
 その他 (明記ください) :

環境・社会改善効果に関するレポートニング:

- プロジェクト単位 プロジェクトポートフォリオ単位
 個別債券単位 その他 (明記ください) :

頻度:

- 年次 半年に一度
 その他 (明記ください) :

レポートニングされる情報 (計画又は実績) :

- 温室効果ガス排出量/削減量 エネルギー削減量
 水使用量の減少 受益者の数:
 対象とする人々 その他 ESG 指標 (明記ください) :

【JR 東京総合病院の病棟等の建替え (社会面)】
以下の指標を実務上可能な範囲で開示する。
・延べ患者数 (入院・外来)
・救急車受入れ台数
・新病棟、健康管理棟に含まれる設備
・JR 東京総合病院高等看護学園の看護師国家試験合格率

【KAWASAKI DELTA の開発 (環境面)】
以下の指標を実務上可能な範囲で開示する。
・取得した環境認証の種類及びランク
・一次エネルギー使用量
・CO₂ 排出量

【KAWASAKI DELTA の開発 (社会面)】
以下の指標を実務上可能な範囲で開示する。
・歩行者ネットワークの設備概要

開示方法

- 財務報告書に掲載 サステナビリティ報告書に掲載
 臨時に発行される文書に掲載 その他 (明記ください) : ウェブサイト
 レポートニングは外部レビュー済 (該当する場合は、レポートのどの部分が外部レビューの対象であるか明記してください) :

該当する場合は、「有益なリンク」のセクションに、報告書の名称、発行日を明記してください。

有益なリンク (例えば、レビュー実施者の評価方法や実績、発行体の文書等。)

セカンドオピニオン 評価の考え方

<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>

該当する場合は、利用可能なその他外部レビューをご記入ください
実施されるレビューの種類：

- | | |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> セカンドオピニオン | <input type="checkbox"/> 認証 |
| <input type="checkbox"/> 検証 | <input type="checkbox"/> スコアリング/レーティング (格付け) |
| <input type="checkbox"/> その他 (ご記入ください) : | |

レビュー実施者：

発表日：

GBP で定義された独立した外部レビュー機関の役割について

- (i) セカンドオピニオン：発行体の支配下でない環境・社会面の専門性を有する機関がセカンドオピニオンを提供する。オピニオンの提供者は発行体のサステナビリティボンド・フレームワーク構築のためのアドバイザーから独立しているべきである。そうでなければ情報隔壁を設けるなど、セカンドオピニオンの独立性を確保するための措置をとることになる。オピニオンは通常はGBP・SBPへの適合性評価を基本とする。特に持続可能性に関する包括的な目標、戦略、方針、プロセスの評価と、調達資金を充当するプロジェクトの種類に応じた環境・社会面の特徴に対する評価を含むことができる。
- (ii) 検証：発行体は、事業プロセスやサステナビリティ基準などに関連づけて設定する基準に対して独立した検証を受けることができる。検証は、内部基準や外部基準あるいは発行体が作成した要求との適合性に焦点を当てるものになる。また原資産の環境・社会面での持続可能性に係る特徴についての評価を検証と称し、外部クライテリアを参照することがある。さらにサステナビリティボンドで調達される資金の内部追跡管理方法とその資金の充当状況、環境面での影響、GBP・SBPのレポートングとの適合性に関する保証や証明も検証と呼ぶことがある。
- (iii) 認証：発行体は、サステナビリティボンドやそれに関連するサステナビリティボンド・フレームワーク、または調達資金の用途について、一般に認知されているサステナビリティ基準やサステナビリティラベルへの適合性に係る認証を受けることができる。サステナビリティ基準やサステナビリティラベルは具体的なクライテリアを定義したもので、通常は認証クライテリアとの適合性を、検証などの手法を用いて、資格認定された第三者機関が確認する。
- (iv) スコアリング/レーティング（格付け）：発行体は、サステナビリティボンド、それに関連するサステナビリティボンド・フレームワーク、調達資金の用途などの特徴について、専門的な調査機関や格付機関の資格を有する第三者機関から、それぞれの機関が確立した評価手法に基づく査定や評価を受けることができる。評価結果には、環境・社会面のパフォーマンスデータ、GBP・SBPに関連するプロセス、2°C目標のようなベンチマークなどに焦点を当てたものが含まれることがある。このようなスコアリングや格付は、信用格付（たとえその中に重要なサステナビリティ面のリスクが反映されているとしても）とはまったく異なったものである。